

平成 27 年 5 月 6 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530702

研究課題名(和文) 在住外国人母子世帯の就労と子育ての両立支援施策と当事者組織の新たな可能性

研究課題名(英文) Support measures of work and childrearing for single-mother families of foreign residents, and new capability of self-help groups

研究代表者

大友 優子(OTOMO, YUKO)

神戸大学・保健学研究科・研究員

研究者番号：90347352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：在住外国人母子世帯が就労と子育ての両立を可能にするために、在住外国人を支援している組織や国内の母子世帯の当事者組織を調査し、外国人母子世帯の現状や課題、当事者組織における包含状況や考えなどを調査した。調査を行った母子世帯の当事者組織では外国人母子世帯に対しては肯定的な意見が多かったが会員はまだ少ない状況であった。また、台湾の外国人母子世帯の状況や支援施策を調査した。各自治体で生活に困窮する世帯(在住外国人やひとり親世帯を含む)への支援施策が工夫されているため、幾つかは日本でも参考にすることができると思われる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to find how to cope with both work and childrearing of single-mother families of foreign residents in Japan. Several supportive organizations for foreign residents and self-help groups of single-mothers families were investigated to find the current situations and issues of them and the opinions of self-help groups. Results of the interviews, every self-help group of single-mother families have positive feeling to them, but they are still minority. Public support measures for single-mother families of foreign residents in Taiwan were also investigated. In Taiwan, in each local government have unique assistant measures for needy families included single-mother families and foreign residents. Some of them are possibly referred to Japan.

研究分野：国際保健、福祉施策

キーワード：在住外国人 母子世帯 当事者組織 台湾 施策

1. 研究開始当初の背景

我が国では国際結婚の増加に伴い、離婚件数も増え続けており、約 100 組中 8 組は国際離婚となっている。その中でも夫が日本人で妻が外国人の割合は 8 割を占めているため、外国人母子世帯が増加していることが予測される。出身別にみると、妻が外国人の場合、中国が最も多く、次いでフィリピン、韓国・朝鮮、タイと続く。

母子世帯を取り巻く社会経済状況は非常に厳しく、多くの課題がある。それらの課題に対処するために、母子世帯の当事者組織は、互いの経験を生かしながら様々な活動を展開しているが、いずれの当事者組織も日本に在住する外国人母子世帯を会員とすることまでは考慮されていない。日本語能力に不自由な者は、実質的には組織から排除されてしまう形になっている。しかし、外国人母子世帯は、生まれ育った母国とは異なる文化や環境で暮らす上、日本語習得の苦労や職業選択の難しさがある。また、離婚して子どもを育てながら日本で暮らし続けるに際し、困難な状況にある者が含まれるなど、日本人と比較して社会的に不利な状況に置かれている者が多いことが考えられる。また、現在まで、外国人母子世帯の母親の就労や子育てをテーマとする先行研究は非常に少ない。

2. 研究の目的

本研究では、在住外国人母子世帯を対象に、就労と子育ての両立を可能にするために必要な支援施策と国内の母子世帯の当事者組織における外国人母子世帯の包含状況や考え方、将来的な方向性を明らかにする。

また、日本と同様に東南アジア出身の外国人女性が多く居住する台湾における外国人母子世帯を取り巻く現状や課題、施策を調査することにより日本の施策への示唆を得る。

3. 研究の方法

在住外国人母子世帯の就労と子育ての両立に必要な支援施策及び、母子世帯当事者組織の将来的な方向性を明らかにするために以下の調査を実施した。

- (1) 文献調査
- (2) 在住外国人支援組織の調査
- (3) 台湾の外国人母子世帯の現状と公的支援内容の調査
- (4) 国内の母子世帯当事者組織の調査

4. 研究成果

主な研究成果を以下に示す。

(1) 文献調査

外国人母子世帯の貧困状況については、生活保護を必要とする比率が高く、貧困の連鎖が世代間で引き継がれている可能性が高い。特に日本人の元配偶者からの DV を受けていた被害者には母子ともに継続的な支援が必要であることが示唆された。外国人母子世帯の子どもの国籍とアイデンティティーについては、日本人とフィリピン人を両親に持つ子どもたちを例に挙げると 2009 年度の改正国籍法施行により新日系人として彼らの生活や就労が多様化しており、経済面や精神面、そして法的な課題が多く残されている。

また、外国人母子世帯が受ける改正入館法の影響については、届け出義務の厳格化や在留資格取消事由の拡大により、別居中や離婚後の女性配偶者の在留資格が不安定化する問題等が出ているなど、多くの課題があることが確認された。

(2) 在住外国人支援組織の調査

主にフィリピン出身の女性とその子どもたちを中心に支援している組織：

在住外国人や貧困、母子世帯、女性運動などに関連するや多くの組織と協力関係にある。在住外国人母子世帯は、子育てとの両立が難しく、特に子どもの学校で行っていることがわからないという問題が多い。しかし、他にも課題が多く、1 つの団体では総合的な

支援ができないため相互のネットワークが重要になる。

日本に滞在する移住者や難民を支援するカトリック教会系の組織：

ブラジルやフィリピン、ペルー、ベトナム出身者が多い。入管手続きや職場、家庭や子どもの問題、社会制度や習慣など生活に関する相談、難民申請者の生活支援、入国管理局や入国管理センターでの面接支援や拘置所に拘留されている人への訪問、信仰サポートなど幅広い支援を行っている。また、外国人支援ネットワークに参加している。

外国人母子世帯の集まりは知らないが、同じ国出身の女性が集まる傾向はある。

県内の在住外国人の支援に関わっている組織：

外国人相談会や健康相談、翻訳・通訳、講師派遣などを行っている。外国人は在留資格や仕事内容、病気やDVの有無等によって状況が異なる。仕事も派遣ではなく、直接雇用のほうが生活は安定している。本県の小・中学校は外国人児童・生徒のためのサポーター制度があるため、この制度がない地域よりは恵まれている。

(3) 台湾の外国人母子世帯の現状と公的支援内容の調査：

A市：台湾の男性と結婚した外国籍の女性の多い順は、中国、ベトナム、インドネシア、タイ、フィリピンである。シングルマザーと子どもの大部分は台湾に残る。その理由は、子どもの教育のためと出身地の経済的事情で国に帰ることができないためである。外国人母子世帯の母親の仕事はアルバイトが多く、収入は1.8万～3万円/月が多いが、3万円を得るためには長時間労働が必要。職場はレストラン、工場(作業員)、マッサージ店が多い。シングルマザーになった際に、半年以内に申請して4万円がもらえる補助金があるが、1回限り。その他、子どもに1700～1800円/月の補助金あり。主な相談内容は、補助

金申請サポート、ビザ、DV(母子の安全)、カルチャーショック、語学、法律、人間関係、就業サポートなどである。

B市：新移民の女性を支援するために台湾で初めてつくられたボランティア団体がB市にあるが、現在では新移民以外の高齢者やひとり親への支援も実施している。台湾ではひとり親を特別扱いしないのと同じように、新移民のひとり親も特別扱いしない(DV除く)。彼女らの仕事はネール、工場の作業員、クリーニング、レストランなどであり、課題は文化が違うこと、言葉ができないため子供に教えられない、出身国から離れて自分一人で住んでいるので孤独感があることである。

C市：同市が独自に開始した施策としては、未婚の家庭の子どもに対するミルク、サプリメント手当である。国籍別の互助会はないが、グループは国別でかたまる傾向にある。中国人は外国人であると自分たちで認めないことが多い。2000年から国際結婚の増加、各地方にサービスセンターつくられた。C市の9,720人(中国7,376人、ベトナム・インドネシア・タイなど2,344人)は外国人配偶者であり、現在あるケースは中国7人、他8人。彼女らが持つ問題としては、子どもが小さく、仕事の選択が難しい、子どもの教養の問題、自分のアイデンティティが足りない、差別がある、母親の子どもの問題があり、困っていてもうまく伝えることができない。C市の外国人母子世帯(原住民、祖父母世帯含む)の調査は現在実施中であり、2014年12月以降に結果が出る予定である。

(4) 国内の母子世帯当事者組織の調査：

外国人母子世帯が多く居住している地域で、かつ会員との直接的な関わりが多いと思われる政令指定都市にある6つの母子世帯の当事者組織のうち、外国人母子世帯の会員がいない組織と外国人母子世帯の有無や状況等を把握できない組織を除く3つの組織(D、E、F)の代表者を対象に質問票に基づく聞

取り調査を実施した。

3つの組織の現在のおおよその会員数(世帯数)は、Dは約1,100世帯、Eは約650世帯、Fは約600世帯であった。外国人母子世帯の会員の有無は3つの組織共にいると回答し、Dは3世帯、Eは6世帯、Fは2世帯であった。外国人母子世帯が会員になった経緯は、Dはいずれも「会員からの紹介」で、Eは「会員からの紹介」と「会の行事への参加」および「母子生活支援施設からの紹介」の3つが挙げられた。Fは全て「会員からの紹介」であった。今回の結果では、いずれの組織ともに外国人母子世帯の会員は少なく、全11事例中、中国出身が8事例で最も多く、その他は韓国出身とフィリピン出身と不明が各1事例であった。彼女たちが会員になった経緯は、会員からの紹介が最も多かった。彼女たちの多くは、日本語による日常のコミュニケーションには支障がなく、これらの団体に英語等の外国語によるホームページの説明はなく、入会申込書や会の紹介パンフレットも日本語であった。また、会員からの紹介を受ける場合、少数事例を除いては日本語でコミュニケーションをとる必要があり、会を知る上でも入会する上でも日本語の能力が必要な状況にあるため、外国人会員の多くは日本語に支障がないと思われる。

また、当事者組織の代表者が外国人母子世帯の方々との関わりで難しいと感じた経験は、「いいえ」と「わからない」という回答であり、関わりを否定的に捉える回答はなかった。また、外国人母子世帯の入会についても、特に否定的な考えは聞かれず、国籍は関係ない、入会したい人は歓迎するという肯定的な意見が多かった。しかし、外国人母子世帯に対しての工夫や配慮は、いずれの組織も現在のところはなかった。外国人母子世帯よりも組織として他に優先すべき事業や課題があることや、人員に余裕がないこと、英語版の配布物作成やホームページの変更には経費がかかる

などの理由があり、簡単ではないことが考えられる。在住外国母子世帯は、在留資格や子どもの教育、就労、宗教や言葉、文化や習慣などの違いから、母子世帯の当事者組織の中だけでは解決できない問題が多いため、自治体などの在住外国人を支援する組織に接触する可能性が高い。理想的には、母子世帯の当事者組織が在住外国人の生活を支援する組織との情報交換や互いの組織が関係するような事業(例えば外国人のシングルマザーや子どもに対する相談事業など)において互いに連携・協力を促進することが望ましいと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 1件)

大友優子、鈴木勉、母子世帯の母親の労働時間が母子に与える影響に関する研究、日本社会福祉学会第62会秋季大会、2014.11.30、早稲田大学(東京都)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

○取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

大友 優子(YUKO OTOMO)

神戸大学・大学院保健学研究科・研究員

研究者番号:90347352